
特集 徳島県の救急医療と地域医療：現状と展望

【巻頭言】

永 廣 信 治 (徳島大学脳神経外科)

本 藤 秀 樹 (徳島県医師会生涯教育委員長)

第245回徳島医学会学術集会の公開シンポジウムとして、「徳島県の救急医療と地域医療：現状と展望」が取り上げられ、各シンポジストの講演内容が総説として掲載されることとなった。

現在の研修医制度が義務化された頃から、医師の大会への集中による偏在化や地方大学離れ、地域離れが顕著となり、地方では医師不足が本当に深刻となっている。その傾向は徳島県も例外ではない。徳島県の現状を、徳島県内の救急医療や地域医療に携わってきた医師たちが報告し、熱く討論した。

亀井病院院長の神山氏は、徳島県全体の救急医療の実態や問題点を取り上げ、医師が徳島市東部地域に集中し、南部や西部に少ない点や救急患者が救急救命センター（徳島赤十字病院、県立中央病院）に集中している点を指摘した。また、軽症救急の受診率が高い（40～50％）ために、本来必要な救急患者受け入れに支障をきたしている問題点もあげた。解決のためには、他の医療機関の協力・連携や、住民の救急医療への理解などが必要であろう。徳島大学病院の里見氏は、大学病院の脳卒中ケアユニット運用の経験から、大学病院での脳卒中急性医療の実践は、学生や研修医の教育にも有効である点や、徳島県全体の脳卒中医療レベル向上に有用である点を強調した。徳島県立三好病院院長の余喜多氏は、西部地域の救急医療の大部分を県立三好病院が担い自己完結率が高

いものの、各科の医師数減少が顕著であるために、現場の医師やコメディカルが疲弊している点や、特に救急に必要な分野として救命救急、脳外科、循環器、小児科などの充実を要する点を報告した。徳島大学地域脳神経外科診療部の影治氏は、海部地域の脳卒中や循環器救急患者の搬送時間と治療成績を研究した「海部プロジェクト」の結果を報告し、脳卒中を診ることができる医師の常駐や、住民と共に環境の整備に努力することで脳卒中治療予後の改善が見込める可能性を指摘した。美波町国民健康保険由岐病院院長の本田氏は、地域で働く医師を代表して、地域で働くことの苦勞や喜び、そして医療・医学に対する情熱などを熱く語った。

このシンポジウムで、徳島県の救急医療と地域医療にはさまざまな問題点と解決すべき点が多々あることが明らかとなった。これは、地域における高齢化や人口減少などの現代の日本社会共通の傾向も関与しており、一方徳島県固有の問題もある。問題解決には、個人のボランティア精神や情熱だけでは限界がある。しかし、徳島県は四国の他の県と比べると、まだ大学と関連を有する病院や施設が多く、医師数自体も決して少なくはないので、行政・住民とともに知恵を絞り、より良い救急医療と地域医療に転換するシステム作りは可能ではないかという印象も持った。